



# 平成26年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月10日

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所 東  
 コード番号 3186 URL http://www.nextage.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広田 靖治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 弘志 (TEL) 052(979)6531  
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年11月期第2四半期の連結業績（平成25年12月1日～平成26年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第2四半期	24,338	33.0	354	△22.1	254	△48.5	124	△57.6
25年11月期第2四半期	18,297	—	455	—	494	—	293	—

(注) 包括利益 26年11月期第2四半期 124百万円 (△57.6%) 25年11月期第2四半期 293百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第2四半期	12.44	12.08
25年11月期第2四半期	39.09	—

(注) 1. 当社は平成25年11月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。  
 2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  
 3. 当社は、平成25年3月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成25年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年11月期第2四半期	13,826	3,497	25.3
25年11月期	12,974	3,427	26.4

(参考) 自己資本 26年11月期第2四半期 3,497百万円 25年11月期 3,427百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年11月期	—	0.00	—	17.00	17.00
26年11月期	—	0.00	—	—	—
26年11月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。  
 平成25年11月期の配当金につきましては、当該株式分割前の数値で記載しております。

## 3. 平成26年11月期の連結業績予想（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	51,235	28.8	1,000	△2.7	887	△16.3	459	△21.7	45.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年11月期 2Q	10,012,200株	25年11月期	9,991,500株
② 期末自己株式数	26年11月期 2Q	-株	25年11月期	-株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年11月期 2Q	10,003,525株	25年11月期 2Q	7,512,000株

(注) 当社は、平成25年3月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成25年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割の影響を考慮し、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策により景気は回復基調で推移しているものの、平成26年4月からの消費増税に伴う3月までの駆け込み需要と4月以降の反動減の影響等により、景気の見通しには不透明感が残るところとなりました。

このような環境の中、中古車業界におきましては、平成25年12月から平成26年5月までの国内中古車登録台数は3,533,534台（前年同期比105.0%）と前年より増加しました。車種別では、普通乗用車登録台数が1,795,816台（前年同期比99.9%）であり、軽自動車の登録台数は1,737,718台（前年同期比110.8%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況の中、関東甲信越地方、東海北陸地方、関西地方、北海道東北地方へ5拠点の出店を行ないましたが、4月以降は想定以上の消費増税の影響を受け、販売台数が伸び悩みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は243億38百万円（前年同期比33.0%増）、営業利益は3億54百万円（前年同期比22.1%減）、経常利益は2億54百万円（前年同期比48.5%減）、四半期純利益は1億24百万円（前年同期比57.6%減）となりました。

#### 中古車販売店事業

中古車販売店事業は、関東甲信越地方2拠点、東海北陸地方1拠点、関西地方1拠点、北海道東北地方1拠点、計5拠点の新規出店を行い、当第2四半期連結会計期間末の拠点数は35拠点となりました。その結果、売上高は240億68百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

#### その他事業

中古車輸出事業につきましては、前連結会計年度中にザンビアに開設した紹介所が、当第2四半期連結累計期間は期首より貢献したことなどにより売上高2億69百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

なお当第2四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地域別	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)			対前年同期比		
	販売高 (千円)	期末拠点数 (拠点)	販売台数 (台)	販売高 (千円)	期末拠点数 (拠点)	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末拠点数 (拠点)	販売台数 (%)
北海道東北地方	—	—	—	937,688	2	761	—	2	—
関東甲信越地方	3,585,157	4	2,166	6,789,242	7	4,499	189.4	3	207.7
東海北陸地方	8,356,277	15	7,323	9,252,343	17	7,895	110.7	2	107.8
関西地方	3,079,882	3	2,011	3,382,374	4	2,285	109.8	1	113.6
中国四国地方	—	—	—	474,622	1	461	—	1	—
九州沖縄地方	3,031,481	3	2,272	3,232,396	4	2,714	106.6	1	119.5
海外(中古車輸出)	244,807	—	845	269,537	—	803	110.1	—	95.0
合計	18,297,606	25	14,617	24,338,206	35	19,418	133.0	10	132.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、宮城県

関東甲信越地方……………群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県

関西地方……………大阪府、兵庫県

中国四国地方……………岡山県

九州沖縄地方……………福岡県、熊本県

海外……………ケニア、タンザニア、ザンビア

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は138億26百万円となり前連結会計年度末に比べ8億51百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ5億91百万円増加し、107億55百万円となりました。主な要因は新規出店に伴い商品が9億93百万円増加したこと及び売掛金が3億91百万円増加した一方現金及び預金が8億46百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2億60百万円増加し、30億71百万円となりました。主な要因は新規出店等により建物及び構築物が3億4百万円増加した一方、有形固定資産のその他が1億10百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ10億58百万円増加し、74億24百万円となりました。主な要因は運転資金の調達により短期借入金が13億73百万円増加した一方、1年内償還予定の社債が2億80百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ2億76百万円減少し、29億5百万円となりました。主な要因は社債が2億20百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、34億97百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年1月10日に公表しました、平成26年11月期の連結業績予想につきましては、平成26年6月13日に修正を行っております。詳細については、平成26年6月13日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,270	1,686,951
売掛金	177,788	568,974
商品	6,975,441	7,969,284
仕掛品	3,309	4,731
貯蔵品	95,639	139,117
その他	380,708	388,259
貸倒引当金	△2,014	△1,676
流動資産合計	10,164,143	10,755,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,640,322	1,945,289
その他(純額)	310,612	200,386
有形固定資産合計	1,950,934	2,145,675
無形固定資産	135,020	132,688
投資その他の資産	724,623	792,699
固定資産合計	2,810,579	3,071,063
資産合計	12,974,722	13,826,705
負債の部		
流動負債		
買掛金	814,920	722,492
短期借入金	3,441,000	4,814,000
1年内償還予定の社債	530,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	499,169	540,739
未払法人税等	282,475	150,820
賞与引当金	—	130,711
その他	797,897	815,248
流動負債合計	6,365,463	7,424,012
固定負債		
社債	840,000	620,000
長期借入金	2,134,441	2,054,901
資産除去債務	187,636	211,054
その他	19,460	19,460
固定負債合計	3,181,537	2,905,415
負債合計	9,547,000	10,329,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,449	693,318
資本剰余金	778,449	779,318
利益剰余金	1,956,823	2,024,640
株主資本合計	3,427,721	3,497,277
純資産合計	3,427,721	3,497,277
負債純資産合計	12,974,722	13,826,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	18,297,606	24,338,206
売上原価	15,382,256	20,307,756
売上総利益	2,915,350	4,030,450
販売費及び一般管理費	2,460,092	3,675,663
営業利益	455,257	354,786
営業外収益		
受取利息	1,264	1,635
受取家賃	11,284	10,774
保険解約返戻金	43,280	—
受取保険金	3,290	8,949
その他	24,120	20,639
営業外収益合計	83,240	41,998
営業外費用		
支払利息	21,593	26,371
支払手数料	6,400	83,097
貸原価	10,276	10,274
その他	5,536	22,371
営業外費用合計	43,806	142,114
経常利益	494,691	254,670
特別損失		
減損損失	—	5,424
特別損失合計	—	5,424
税金等調整前四半期純利益	494,691	249,246
法人税、住民税及び事業税	213,731	140,269
法人税等調整額	△12,662	△15,458
法人税等合計	201,069	124,810
少数株主損益調整前四半期純利益	293,622	124,435
四半期純利益	293,622	124,435



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	293,622	124,435
四半期包括利益	293,622	124,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,622	124,435
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	494,691	249,246
減価償却費	129,450	186,414
減損損失	—	5,424
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,085	13,411
賞与引当金の増減額 (△は減少)	132,040	130,711
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,708	—
前払年金費用の増減額 (△は減少)	—	△22,128
受取利息	△1,264	△1,635
支払利息	21,593	26,371
支払手数料	4,400	12,584
為替差損益 (△は益)	△8,763	347
売上債権の増減額 (△は増加)	5,717	△391,185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△556,579	△1,038,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70,493	△92,428
その他	△96,455	△43,123
小計	50,542	△964,732
利息及び配当金の受取額	1,264	1,635
利息の支払額	△22,079	△27,470
法人税等の支払額	△264,294	△262,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	△234,567	△1,252,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,800	△46,800
定期預金の払戻による収入	70,801	70,800
有形固定資産の取得による支出	△486,637	△285,880
無形固定資産の取得による支出	△28,132	△9,138
貸付けによる支出	△11,580	—
差入保証金の差入による支出	△34,900	△65,386
差入保証金の回収による収入	6,084	1,036
その他	△2,650	△1,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,816	△337,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,102,250	1,373,000
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△194,858	△237,969
社債の償還による支出	△50,000	△500,000
配当金の支払額	△22,961	△56,457
株式の発行による収入	—	1,738
シンジケートローン手数料の支払額	△4,650	△12,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,229,779	767,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,763	△347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	477,159	△822,319
現金及び現金同等物の期首残高	1,256,627	2,457,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,733,787	1,634,751

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。